

Weekly金融市場

調査第二部

多田 忠義

来週のポイント

● 引き続き米財政問題に注目、債務上限問題に決着付けられるかが焦点

米上下院で歳出継続措置(暫定予算)法案内容をめぐって攻防が続いている。1日に一部政府組織はサービスの提供を一時中断している。17日には米政府の資金は底を突く見通しで、この日に予定されている国債の利払いが実施されなくなると、米国債に対する格付けは毀損する恐れがあるため、来週も引き続き米議会の動きに注目したい。なお、9日にFOMC議事要旨(QE3規模縮小は行われなかった9月17~18日会合)が発表されるほか、IMF、世界銀行、IIFの年次総会が11~13日にかけて米ワシントンD.C.で開催され、米国に注目の集まる一週間となる。

● 20ヶ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議が開催される

10~11日に20ヶ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議が開催される。財政、雇用、成長戦略、金融規制など、幅広く議論するものとみられる。この会議までに、米財政問題を決着させるのでは、との一部見方も出てきているが、米財政問題の先行きは依然不透明なままである。

● 主な経済指標

日本では、10日に「機械受注統計(8月)」が発表される。依然、企業が積極的な設備投資に踏み切れない状況が続いていると見られ、受注額は軟調となる可能性がある。

米国では、1日より政府サービスの一部が停止し、公式統計等の発表も一時中断している。そのため、4日発表予定だった雇用統計(9月)は延期となっている。来週は11日発表予定の小売売上高(9月)が注目指標であるが、現在公表される見通しは立っていない。なお、下記スケジュール表で「」を付した指標は、政府サービスが再開されない限り発表されないため、留意したい。

中国では、8日に「貿易収支(9月)」が発表される。GDP(7~9月期)の発表を18日に控える中、同指標が改善を示せば、中国経済の底打ちを確認できる可能性が高まる。

来週のスケジュール(10/7~10/12)

月日	国内の予定	海外の予定
10月7日(月)	日銀「金融経済月報(10月)」 「景気動向指数(8月速報)」(2pに予測掲載)	中 休場(国慶節) 安倍首相、APEC首脳会議出席、日露首脳会談、ASEAN関連首脳会議等(6~10日)
10月8日(火)	10年物価連動国債入札(0.3兆円程度) 国庫短期証券(6M)入札(3.5兆円程度) 「国際収支(8月速報)」(2pに予測掲載) 「景気ウォッチャー調査(9月)」	米 IMF「世界経済見通し(WEO)」 インドネシア 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)首脳会合 米 「貿易収支(8月)」
10月9日(水)	中 曾日銀副総裁講演・記者会見(松江市) 日銀金融政策決定会合議事要旨(9/4、5分) 国庫短期証券(2M程度)入札(2.5兆円程度)	米 ドラギ ECB 総裁講演(マサチューセッツ州) 米 エンバス・シカゴ連銀総裁講演 英 BoE 金融政策委員会(~10日) 米 FOMC 議事要旨(9/17、18分) 米 「MBA住宅ローン申請指数(10月5日週)」
10月10日(木)	国庫短期証券(3M)入札(5.7兆円程度) 30年利付国債入札(0.6兆円程度) 「機械受注統計(8月)」(2pに予測掲載) 「第3次産業活動指数(8月)」(2pに予測掲載) 「消費動向調査(9月)」	米 20ヶ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議(~11日、ワシントンD.C.) 米 黒田日銀総裁講演(外交問題評議会/ブレトン・ウッズ委員会) 米 ドラギ ECB 総裁講演(ニューヨーク) 米 「連邦財政収支(9月)」 中 「新規人民元建て融資(9月)」 中 「マネーサプライ(9月)」 米 「新規失業保険申請件数(10月5日週)」 米 「失業保険継続受給者数(9月28日週)」
10月11日(金)	「企業物価指数(9月)」(2pに予測掲載) 「マネーストック(9月速報)」	米 IMF・世界銀行年次総会(~13日、ワシントンD.C.) 米 IIF年次総会(~12日、ワシントンD.C.) 米 「小売売上高(9月)」 米 「生産者物価指数(9月)」 米 「ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)」
10月12日(土)		米 黒田日銀総裁、IIF大会で基調講演 中 「貿易収支(9月)」

1. 来週発表予定の経済指標予測

8月の景気動向指数(速報)【10月7日(月)14:00】

＜当社予測＞一致CI:前月差▲0.2pt(7月:1.1pt)、先行CI:同▲1.1pt(7月:0.6pt)

一致CIは、鉱工業生産指数や鉱工業生産財出荷指数などが悪化したため、2ヶ月ぶりの前月比低下と予測する。ただし、CIによる基調判断は「改善」のまま据え置かれるだろう。また、先行CIも消費者態度指数の低下や鉱工業生産財在庫率指数の増加などにより、2ヶ月ぶりに前月比マイナスになると予想される。一致DIは30.0%、先行DIは40.0%と、景気判断の分岐点である50%をいずれも9ヶ月ぶりに下回ると予想する。(竹光)

8月の国際収支統計【10月8日(火)8:50】

＜当社予測＞経常収支:原系列 4,600億円、前年比 4.3% (7月:5,773億円、▲12.9%)

季節調整済 7,700億円、前月比 132.1% (7月:3,337億円、▲48.4%)

8月の通関貿易統計によれば、輸出は米国やアジア向けが堅調に推移しているほか、欧州向けも一時の低調さから抜け出しつつある半面、原油、液化天然ガス等の輸入量が高止まりを続けたことから、貿易収支は14ヶ月連続での赤字であった。そのため、国際収支統計の貿易収支も▲7,800億円と赤字となるだろう。一方で、所得収支は円安が追い風となり、1億5,500億円の黒字を見込む。その結果、経常収支全体としては、4,600億円と7ヶ月連続の黒字になると予想する。また、季節調整済は7,700億円と、6ヶ月連続の黒字が見込まれる。(寺林)

8月の第3次産業活動指数【10月10日(木)8:50】

＜当社予測＞第3次産業活動指数:前月比 1.8% (7月:▲0.4%)

商業販売統計(8月速報)によれば、卸売業販売額指数は前月比0.5%、小売業販売額指数は同0.9%と、いずれも2ヶ月ぶりに上昇した。また、8月は電気事業連合会発表の販売電力(10電力計)が同2.4%(当総研で季節調整)となるなど、関連指標も好調である。以上を踏まえ、第3次産業活動指数は3ヶ月ぶりの前月比プラスを予想する。(寺林)

8月の機械受注【10月10日(木)8:50】

＜当社予測＞船舶・電力を除く民需:前月比▲3.1% (7月:▲0.0%)、前年比 7.7% (7月:6.5%)

8月の鉱工業生産指数(速報)は前月比▲0.7%と2ヶ月ぶりにマイナスに転じた一方、実質輸出指数は同6.4%の大幅上昇であった。ここ数ヶ月の両指標の増減率は振れが激しく、企業が積極的な設備投資に踏み切れない状況が続いていると見られる。実際、1日に発表された日銀短観9月調査における設備投資計画調査(全体として上方修正)でも、大企業では下方修正の動きが見てとれる。なお、関連指標である資本財出荷(8月速報)をみると、同2.0%と2ヶ月連続のプラスで、情報通信機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業は低下したが、輸送機械工業がプラスに寄与した(ただし、輸送機械を除くベースでは同▲1.5%と2ヶ月ぶりのマイナス)。以上を踏まえ、8月の機械受注・民需(除く船舶・電力)は2ヶ月連続で減少すると予想する。(多田)

9月の企業物価【10月11日(金)8:50】

＜当社予測＞国内企業物価:前年比 2.2% (8月:2.4%)、前月比 0.2% (8月:0.3%)

景気回復を受けた需給環境の改善に加えて、これまでの円安や最近の原油高等から、企業間取引価格は上昇傾向にある。電子機器等ではまだ下落も見受けられるものの、全般的に「川上分野」から「川下分野」への波及が強まりつつある。電力料金についても値上げ傾向が続いている。そのため、国内企業物価指数は3ヶ月連続で前年比2%台の上昇が予想されるが、上昇率は7~8月からやや縮小するだろう。(竹光)

2. 債券市場

寺林 暁良

相場概況 (9/30 ~ 10/4 前場)

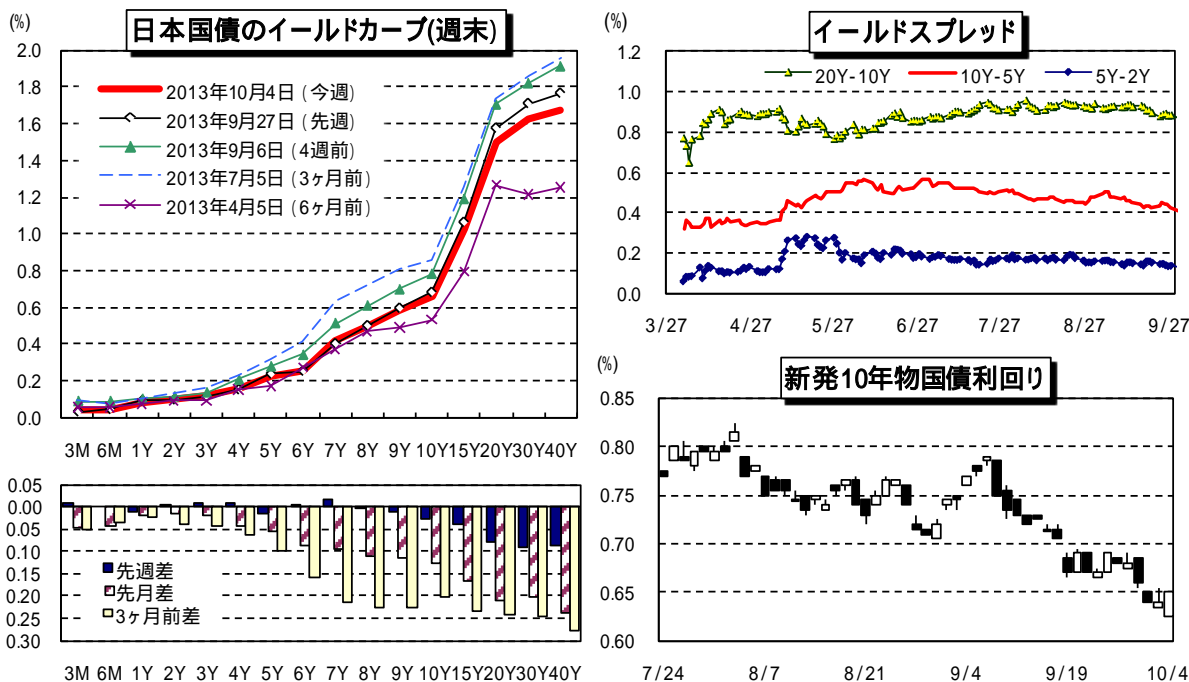
今週の長期金利(新発10年国債利回り)は、米国の政府機関閉鎖問題や国債入札結果の堅調さなどから、概ね低下傾向で推移した。

長期金利は、米国の政府機関閉鎖問題への懸念から、週を通じて低下圧力の強い展開となった。また、1日の10年国債入札や3日の流動性供給入札の結果が堅調だったことや、織り込み済みながらも1日に消費税増税が決まったことなども低下要因となった。さらに週末には、米国の経済指標の弱含み等から株安・円高が進行したこともあって一段と低下し、一時0.625%と約5ヶ月ぶりの水準を付けた。ただし、4日午前は高値警戒感や日銀総裁会見を前にした様子見から、0.650%まで上昇している。

イールドカーブは、長期・超長期で低下した。4日11:00時点の新発10年国債(#330)利回りは、0.650%(先週末比 3.0ベースポイント)。同11:02時点の10年国債先物(中心限月12月物)は、144円40銭(同+28銭)。

来週の相場予想 (10/7 ~ 10/11)

引き続き米国財政問題の行方が大きな焦点になるだろう。8日の10年物価連動国債入札や10日の30年債国債入札の結果にも注目したい。



(資料) Bloombergより農中総研作成

国債入札結果

入札日	銘柄(回号)	表面利率	発行予定額	応札倍率	テール	最低価格	最高利回
10/1	10年利付国債(#330R)	0.8%(0.8%)	2.4兆円	3.74倍(3.50倍)	1銭(1銭)	100.09円	0.683%
10/3	流動性供給(#151)(20年:#111-144, 30年:#1-38, 40年:#1-5)		0.3兆円	2.70倍(3.56倍)			

(資料) 財務省ホームページより農中総研作成。表面利率及び応札倍率、テールの()内数値は前回入札の値

(注) 流動性供給入札(#151)の発行対象銘柄からは、20年債の#112、#114-117、#120、#121、#123、#124、#129、#130及び#133、#30年債の#2、#3、#5、#12及び#14を除く

3. 株式市場

多田 忠義

相場概況 (9/30 ~ 10/4 前場)

日経平均株価は、日銀短観が約5年ぶりの高水準となり、安倍首相が予定通り消費税率を引き上げると表明したため反発したものの、米財政問題が長期化すると警戒感から、大幅下落した。

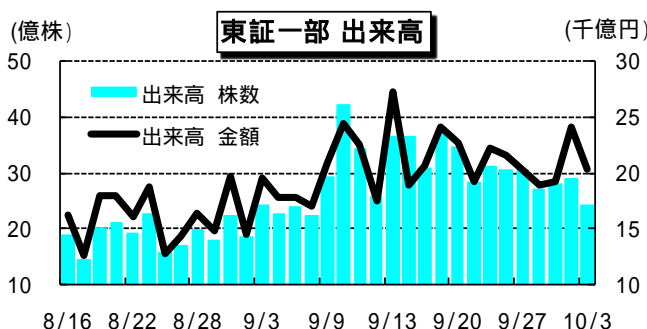
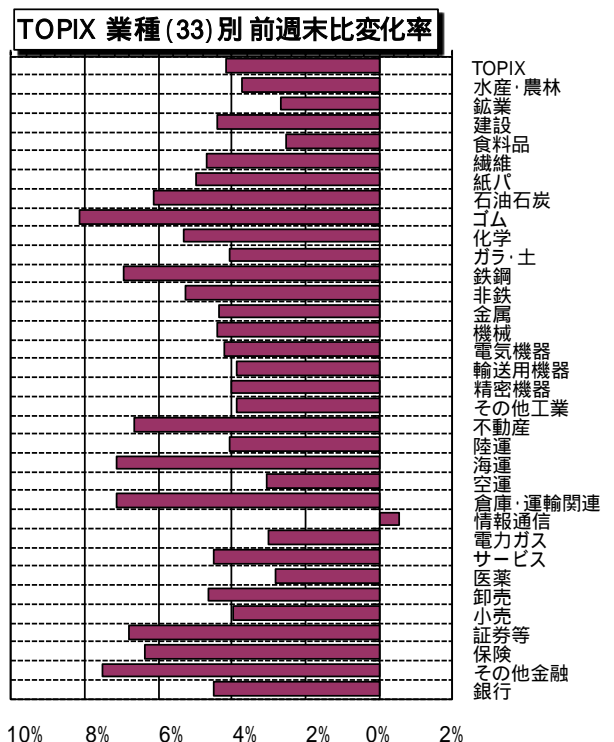
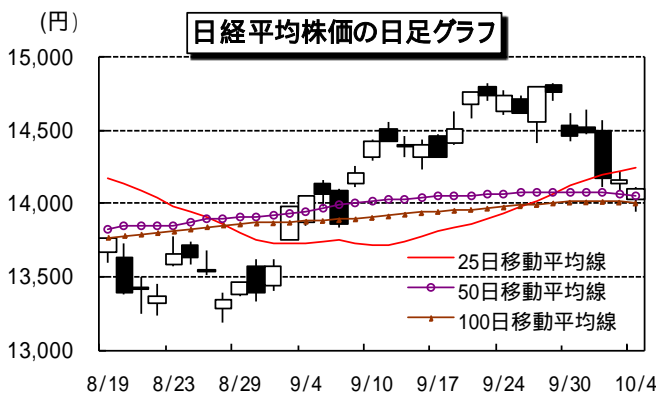
週明け30日は大幅続落、米歳出継続措置(暫定予算)法案は与野党の対立を受け審議が進まず、米政府機関が一部閉鎖となる可能性が高まり、リスク回避による売りが広まった。1日は小幅反発、日銀短観(9月調査)が3四半期連続で改善し、景況感が5年前(リーマン・ショック前)の水準に戻したことや、安倍首相が予定通り消費税率を8%へ引き上げると表明したことを好感して、買い優勢となった。2日は大幅反落、消費税問題が決着し、当面の材料は出尽くしたとの見方が広まったため、売りが広まった。3日は続落、米財政問題をめぐって与野党協議が難航していることから警戒感は根強く、売りが広まった。4日午前は続落、米ダウ工業株30種の15,000ドル割れや円高進行を受け、一時14,000円を割った。

業種別では、33業種中1業種で前週末比上昇。

<前場終値> 日経平均:14,095.58(前週末比 664.49)、TOPIX:1,166.92(同 50.60)

来週の相場予想 (10/7 ~ 10/11)

米国の歳出継続措置(暫定予算)法案や債務上限引き上げ議論の行方次第。先行きが見通せないため、週を通して神経質な売り買いを予想する。



決算発表 注目銘柄 (変更になることがありますのでご注意ください) (資料) Bloomberg より農中総研作成

- (10/7) イオン、ファミリーマート、パルコ、フジ、USEN、カッパ・クワイートHLD、ヨドショー HLD、ベルク、富士エレクトロニクス
- (10/8) ローソン、Jフロント リテイリング、オーエスジー、クワイートSDHLD、三協立山、パル、マニー、イズミ株式会社、丸栄
- (10/9) 久光製薬、イービーシー・マート、ダイセキ、ライココーポレーション、サイゼリヤ、竹内製作所、創通
- (10/10) ファーストリテイリング、高島屋、チヨダ、ホクメディカル、吉野家HLD、日本毛織、サカタのタネ、松屋、ホケットカード、乃村工芸社、タケホーム、大黒天物産、東洋炭素、ヤマダ・エスバイエルホーム、コジカHLD、コジマ
- (10/11) 東宝、コスモス薬品、いちごグループ HLD、島忠、プレナス、ビックカメラ、TSIHLD、ガリバー・インターナショナル、マルエツ、タマホーム、コーナン商事、リッテ教育、明光ネットワークジャパン、リンガーハット、S FOODS、ベスト電器 など

4. 外国為替市場

竹光 大士

相場概況 (9/30 ~ 10/4 前場)

ドル・円相場は米財政問題を受けて円高の流れが続く

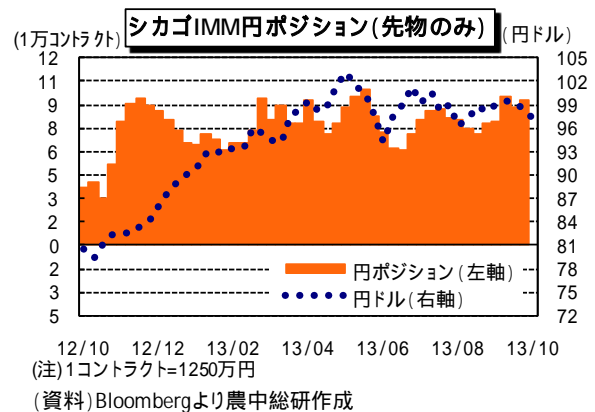
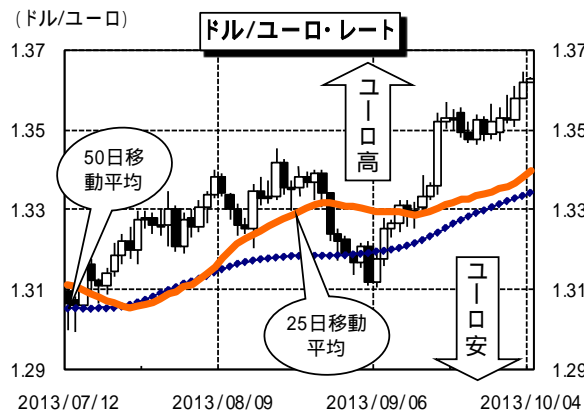
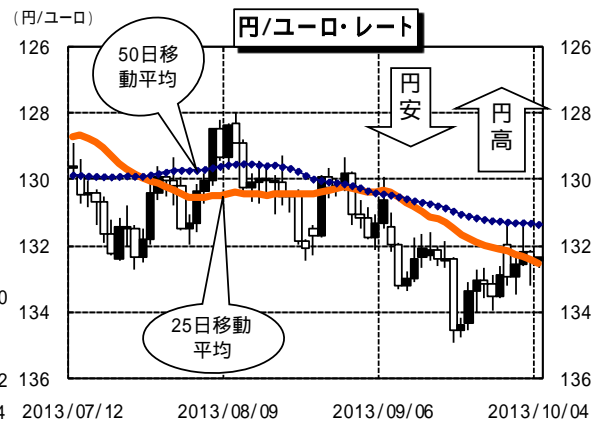
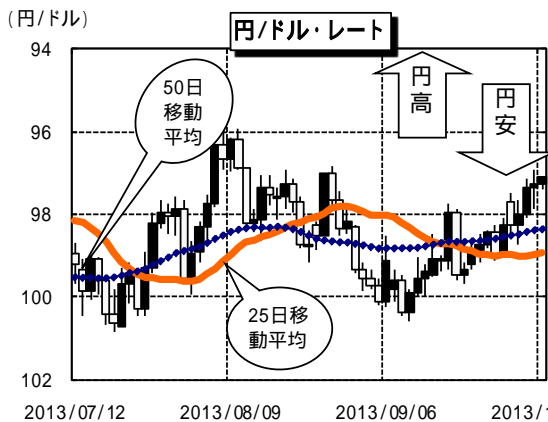
ドル円は週初、米暫定予算協議が難航していることを受け、リスクオフから1ドル=97円台後半と前週末と比べて約1円円高で推移した。その後は米金利上昇を受けて一時98円台後半まで円安が進んだが、1日の米政府機関の一部閉鎖を受け、98円付近まで円高に戻した。週央にかけては日経平均の下落から引き続きリスク回避の流れが続き、97円半ばへと円高になった。週後半から4日前場にかけては、ストップロスを巻き込み一時96円93銭へと8月28日以来の円高になった後、97円台前半で推移。

ユーロ・円相場は週初、伊政局不透明感から円高になったが、伊首相信任投票可決から円安に

ユーロ円は週初、伊でベルルスコーニ元首相を支持する閣僚がレッタ政権から辞任し、政局に対しての不透明感が高まり、1ユーロ=131円台半ばまで円高が進行。その後は日銀短観で景況感が改善したことを受け円安になり、132円台後半に戻す。週央にかけては、ドル円につられ円高になり132円付近で推移。週後半にかけては、伊首相信任投票可決から一時133円台となった。4日にかけてはドル円につられ、132円前半まで円高が進んでいる。

来週の相場予想 (10/7 ~ 10/11)

米国の財政問題が鍵になると考えられ、与野党協議の難航が継続するようだと円高が進む可能性がある。ドル円相場は95円~99円のレンジを予想。



5. 海外市場

(米国) 木村俊文、(欧州) 山口勝義、(中国) 王雷軒

相場概況 (9/27 ~ 10/3)

【米国】

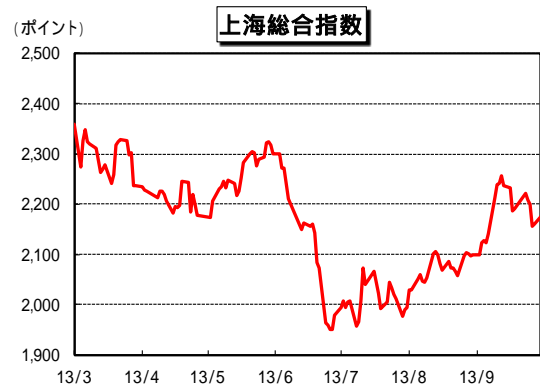
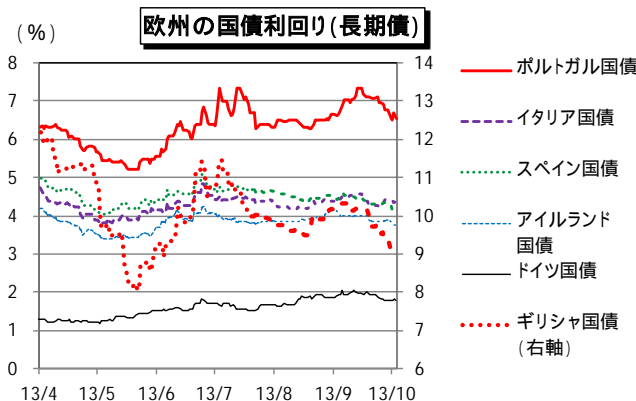
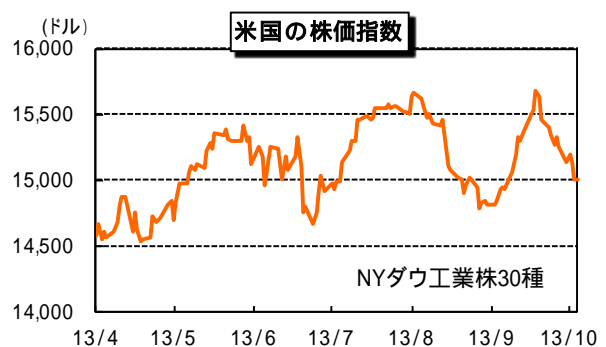
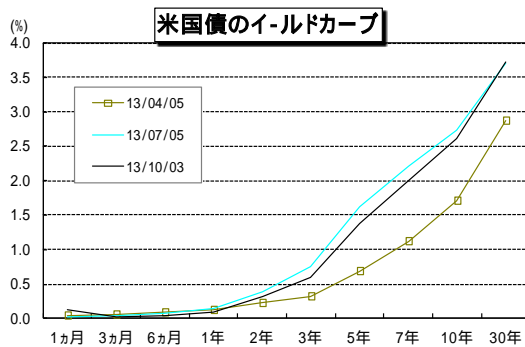
米国の長期金利(10年債利回り)は、政府機関の一時閉鎖が長引くとの見方や債務上限引き上げに対する懸念が強まったほか、9月のISM非製造業景況指が市場予想を下回ったこともあり、3日には先週比4bp低下の2.60%と8月12日以来の低水準となった。また、株式市場も軟調な展開が続き、3日のダウ工業株30種平均は前週比331.8ドル(2.16%)下落の1万4,996.4ドルと、9月6日以来約1ヶ月ぶりの安値で取引を終了した。

【欧州】

米国の政府機関の一時閉鎖を受けた同国の金融緩和縮小先送り観測で、欧州の国債は全般に下支えされた。先週末に政局不安が高まったイタリアでは、レッタ首相が信任投票(2日)を乗り切ったことで、その後国債利回りは低下に向かった。なお、ECBは2日の理事会で政策金利の据え置きを決定した。週を通じて10年ゾーンで、イタリア国債は3bp利回り上昇。スペイン国債は10bp低下。ドイツ国債は4bp低下。一方株式は、ストックス欧州600指数の1.1%の下落に対し、うち銀行セクターは週後半に回復し0.1%上昇した。

【中国】

国慶節(10月1~7日)の大型連休を控えて材料が乏しいなか、9月29日に本格的に発足した中国(上海)自由貿易試験区(China(Shanghai) Pilot Free Trade Zone)に対する期待が高まり、上海総合指数は週明け30日に小幅上昇となった。なお、国慶節につき、取引は8日(火)から再開される。



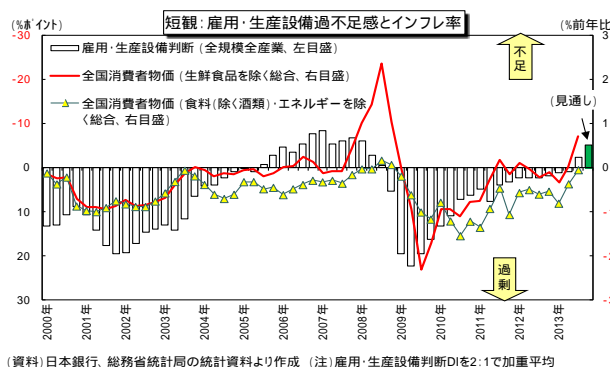
(資料) Bloomberg より農中総研作成

6. 指標分析・注目点

南 武志

今週のレビュー

懸案だった「14年4月に消費税率を8%へ引き上げる」べきかどうか、という問題に対し、安倍首相は予定通りの実施を決断し、合わせて12月上旬までに総額5兆円超の経済対策を策定し、増税ショックを緩和させることが正式に発表された。菅官房長官によれば、4～6月期の2次QEでの大幅上方修正が決め手になったとのことであったが、最後の材料となった日銀短観9月調査も概ね良好な内容となった。代表的な大企業・製造業の業況判断DIは12と、前回調査時から8ポイントの改善(予想を上振れ)を示したほか、「短観加重平均DI(生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率(1990～2011年度平均)で加重平均して算出)」もリーマン・ショック発生前後以来の不足超へ転じた。大企業では小幅下方修正されたが、今年度の設備投資計画は全体として上方修正されている(全産業+金融機関、含むソフトウェア投資額、除く土地投資額で前年度比6.9%)。海外経済の持ち直し傾向もさることながら、アベノミクス効果が景況感を押し上げているのは確かであろう。



一方、マーケットでは新年度予算の未成立により、一部の政府機関が閉鎖されている米国の動向を注視している。短期間で決着すれば経済への影響は小さいとされているが、争点となっている医療保険制度改革(オバマケア)を巡る与野党間の隔たりは大きく、長期化しそうな構えである。中旬に期限を迎える債務上限問題と合わせ、事態の動向が注目され続けることになる。

以下、今週発表された経済指標について振り返ってみたい。8月の鉱工業生産は前月比0.7%と2ヶ月ぶりの低下。電気機械工業、金属製品工業等で上昇したが、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業(除く医薬品)、輸送機械工業等が低下し、全体を押し下げた。なお、出荷は同0.4%と2ヶ月連続の上昇、在庫は同0.1%と3ヶ月ぶりの低下であり、今回の生産低下が何らかの変調の兆しと見なすのは適当ではないだろう。先行きは9、10月とも改善見通しであり、この通りになれば、10月時点で大震災前の生産水準まで回復することになる。

次に8月の雇用関連指標であるが、まちまちの結果であった。失業率は4.1%へ悪化、現金給与総額は前年比0.4%(実質ベースでは同1.5%)と2ヶ月連続の減少である。ただし、6～7月にかけての失業率低下は労働市場からの退出が主因であり、8月は雇用者が増加しかつ再参入も見られる状況であり、特段懸念する必要はない。また、賃金についても、そもそも労働高齢化の影響は無視できないほか、時間当たりを引き直せば底堅く推移している。先行きの景気回復継続で残業増が発生すれば、現金給与も上昇するだろう。そのほか、有効求人倍率は0.95倍と6ヶ月連続で上昇、企業の求人意欲は高い。

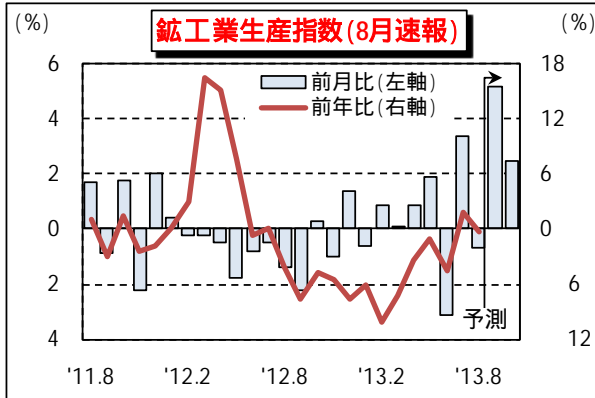
最後に、消費関連指標であるが、8月の指標はやや改善。家計調査の全世帯実質消費支出(除く住居等)は前月比0.1%、商業販売統計の小売業販売額も同0.8%と、いずれも3ヶ月ぶりの増加。また、9月の乗用車販売台数(含む軽)は前年比18.1%と、5ヶ月ぶりの増加。季節調整済系列で見ても、6～8月にかけての低調さから抜け出せた状況である。

7. 今週の主なできごと

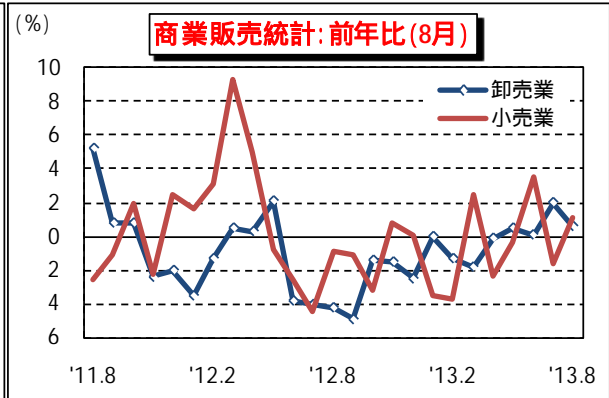
月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
9月27日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 水産庁:韓国による日本の水産物輸入規制はWTOルール違反との見解示す S&P:消費税増税はJGB格付けにはプラス要因との認識示す 太田国交相:Jグループ各社にJR北海道への人材派遣を要請 麻生財務相:法人税実効税率見直しは中長期的課題 	<ul style="list-style-type: none"> 金融庁:反社会的勢力との取引を2年以上放置したみずほ銀行に対して業務改善命令を出す 農水省:13年産米の作況指数は2年連続の「やや良」と発表 電力・都市ガス14社:LNG価格下落などで11月料金の値下げを発表 東電:柏崎狩羽原発の再稼働に向け、規制委に安全審査申請 	<ul style="list-style-type: none"> 伊中道右派:ベルルスコー二元首相が上院で議席を失えば大連立政権から離脱する方針を表明 国連安保理:シリアへの化学兵器廃棄決議を全会一致で採択 ダドリーNY連銀総裁:利上げはQE3縮小の数年後との見解 エバンス・シカゴ連銀総裁:QE3規模縮小には景気の強さを示す兆候が必要
9月28日(土)		<ul style="list-style-type: none"> 広瀬東電社長:14年3月期の黒字見通し示す、再値上げ否定 	<ul style="list-style-type: none"> 伊:ベルルスコー二元首相率いる中道右派の5閣僚が辞任
9月29日(日)	<ul style="list-style-type: none"> 甘利経済相:消費税率8%への引上げが失敗したら先はない 堺市長選:現職の竹山氏再選、維新候補が大阪で初の敗戦 		<ul style="list-style-type: none"> 中国:金融、投資、貿易分野の大胆な規制緩和を進める上海自由貿易試験区(FTZ)が開設、人民元の利用拡大などを図る
9月30日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 自公:復興特別法人税の1年前倒し廃止について、景気回復が賃金上昇につながることを前提に検討することで決着 TPP:日米の第2回交渉を開始、自動車・保険分野などを協議 	<ul style="list-style-type: none"> 政府:レール異常放置のJR北海道の経営陣を刷新する方向で調整入り 東芝:海外3ヶ所あるテレビ工場を1ヶ所に集約し、今後はアジア、アフリカでの販売に注力することを発表 イオンモール:16年上期に中国・武漢に2店舗目を開業と発表 	<ul style="list-style-type: none"> エルドアン・トルコ首相:民主化改革案を発表、一部の女性公務員のスカーフ着用を容認 ムアレム・シリア外相:国連総会の一般討論演説で「化学兵器禁止条約を全面的に履行し、化学兵器禁止機関に協力することを保証すると述べる」 米外交委員会:ケネディ次期駐日大使の就任を承認
10月1日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 政府:14年4月に消費税率を8%へ引き上げることを閣議決定、あわせて5兆円規模の経済対策を12月上旬に策定する方針 安倍首相:軽減税率は消費税率10%で検討 小泉元首相:講演で脱原発を改めて主張 	<ul style="list-style-type: none"> 横浜銀:地銀8行と共同で朝日信託に出資したと発表、計9.5% 産業競争力会議:成長戦略の優先政策を列挙した「当面の実行方針」を決定 	<ul style="list-style-type: none"> 米議会:予算協議まとまらず、一部の政府機関が17年ぶり閉鎖、職員約80万人一時帰休 中国ハイアール:米投資ファンドのKKRから約540億円の出資を受け入れると発表
10月2日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 経産省:消費税転嫁対策室を設置、専門の調査員を全国に約500名配置 菅官房長官:消費税率10%は現時点で白紙 渡辺みんなの党代表:新党結成による野党再編構想を批判 政府・与党:15日召集の臨時国会の会期を12月6日までの53日間とする方針、「成長戦略実行国会」と位置づけ 	<ul style="list-style-type: none"> 東電:福島第一原発の貯蔵タンクから高濃度の汚染水があふれ、海への流出可能性を認める 国交省:14年3月に拡大する羽田国際線発着枠をANAに優先配分すると正式発表 資エネ庁:12年度のエネルギー消費によるCO2排出量は12.7億トンと、3年連続の増加 厚労省:7月の生活保護受給世帯が過去最多を更新と発表 	<ul style="list-style-type: none"> ローゼンブレン・ボストン連銀総裁:米経済は緩和的な金融政策による支援が引き続き必要となる見通し、現時点での縮小は不適切、政府機関の一部閉鎖でFRBの景気判断が遅れ緩和縮小が遅れる可能性等を指摘 伊下院:レッタ政権に対する信任案を可決 習・中国国家主席:東南アジア歴訪、フィリピンの孤立化を図る
10月3日(木)	<ul style="list-style-type: none"> TPP交渉:閣僚会合開幕、全21分野のうち、1/3超の合意が判明、また日本の漁業補助金が一部維持される見通しと報道 子ども・子育て会議:パートタイマー含めた全就労者を認可保育園の利用対象とする方針を決定 	<ul style="list-style-type: none"> 古賀連合会長:14年春闘での月例賃金引上げに向けた検討を傘下労組に呼び掛け 	<ul style="list-style-type: none"> ラガルド IMF 専務理事:米債務上限問題が解決できなければ、世界経済に深刻な打撃 米ツイッター:IPOで最大10億ドルの資金調達を見込む 米連邦議会議事堂:銃声の通報で一時間閉鎖
10月4日(金)		<ul style="list-style-type: none"> 日銀:現行の金融政策の据え置きを決定、景気判断も「緩やかに回復」で変更なし 	

8. 内外経済指標の動向(グラフ)

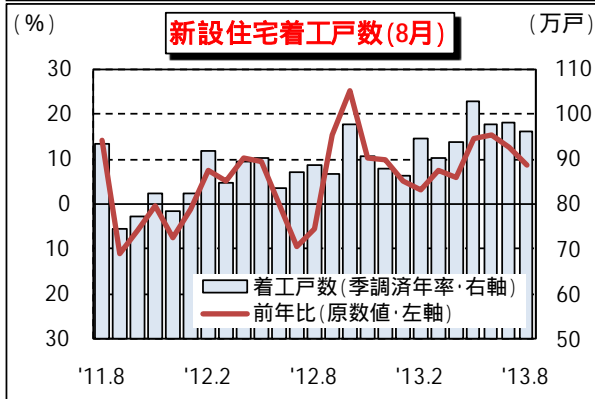
【日本】



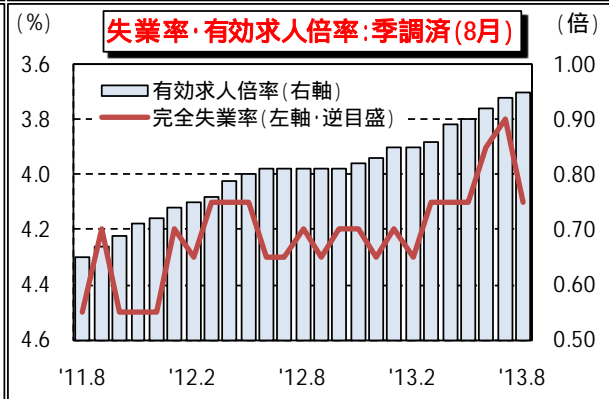
鉱工業生産指数(速報)は、前月比 0.7%と2ヶ月ぶりに低下した。製造工業生産予測指数の9月分は5.2%、10月分は2.5%と、ともに上昇が見込まれている。



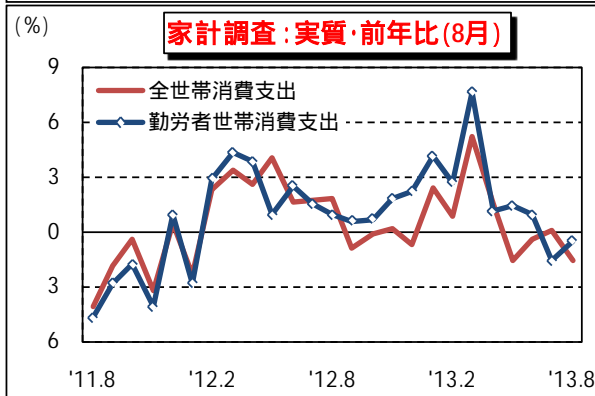
商業販売統計(速報)によると、小売業販売額は前年比1.1%と2ヶ月ぶりに上昇した。卸売業販売額は同0.6%と4ヶ月連続の上昇となった。



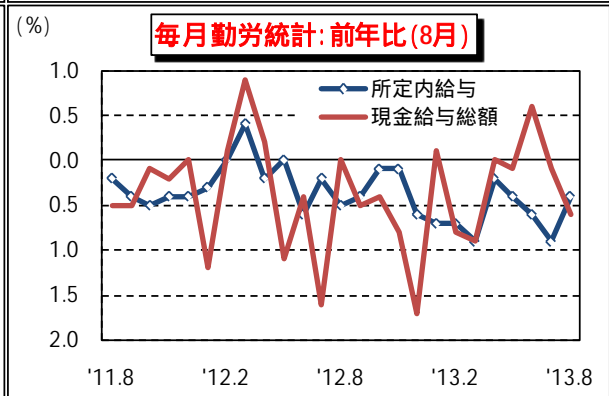
新設住宅着工戸数(季調済年率)は、96.0万戸と2ヶ月ぶりに減少した。前年比(原数値)では8.8%と増加した。



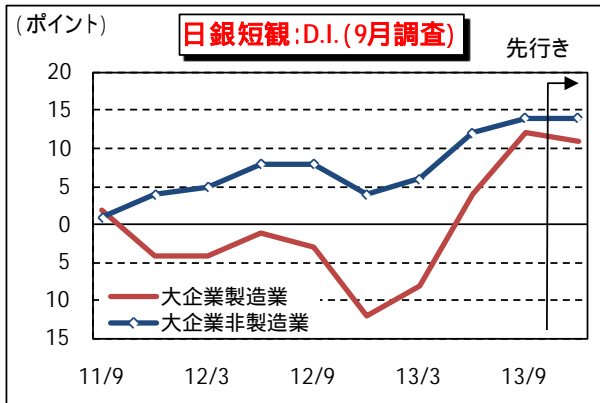
完全失業率は、4.1%と前月から0.3ポイント悪化した。有効求人倍率は、0.95倍と前月から上昇(改善)。



家計調査(2人以上の世帯)によると、全世帯消費支出は前年比 1.6%と2ヶ月ぶりに減少した。勤労者世帯消費支出は同 0.5%。

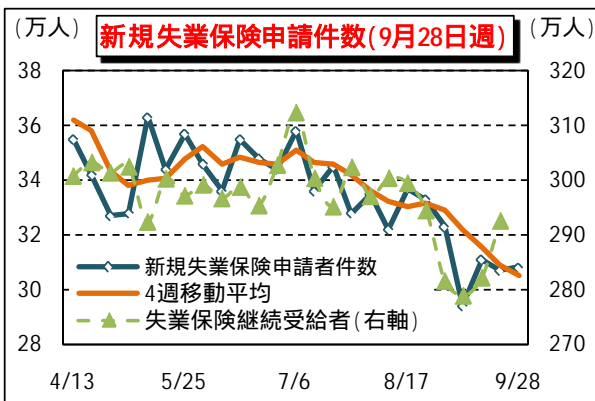


現金給与総額は、前年比 0.6%と減少した。所定内給与は同 0.4%。

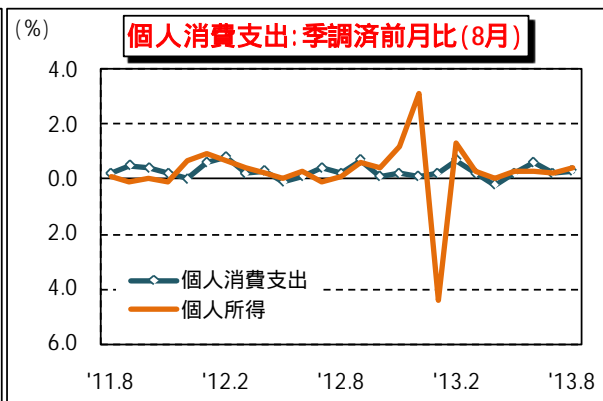


日銀短観(9月調査)の大企業製造業業況判断DIは、12と前回(6月調査)から8ポイント改善した。先行き(12月)は11と悪化する見込み。また、大企業非製造業の業況判断DIは14、先行きも14と横ばいの見込み。

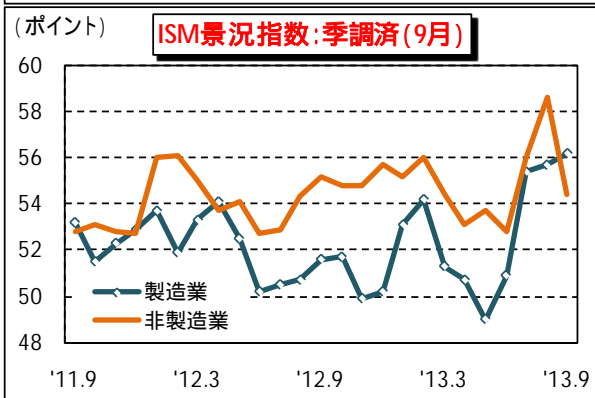
【米国】



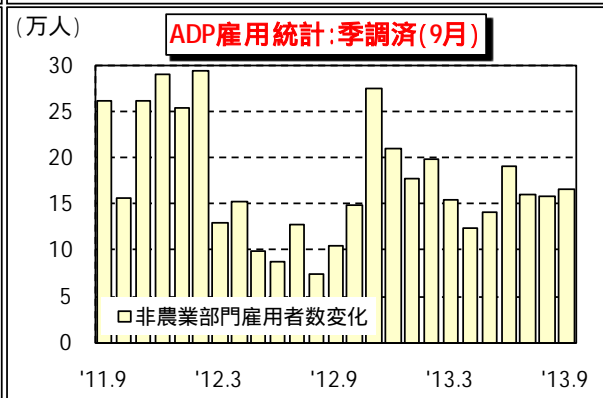
新規失業保険申請者件数は、30.8万人と事前予測(31.5万人)を下回った。また、失業保険継続受給者数(9月21日週)は、292.5万人。



個人消費支出は、前月比0.3%となった。個人所得は同0.4%。



米供給管理協会(ISM)発表の製造業景況指数は56.2と事前予想(55.0)を上回った。非製造業景況指数は、54.4と事前予測(57.0)を下回った。

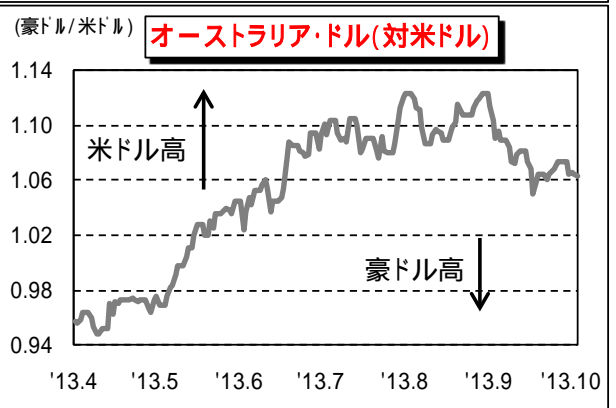
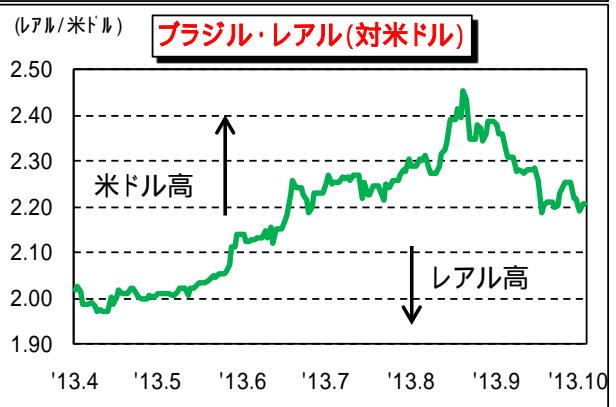
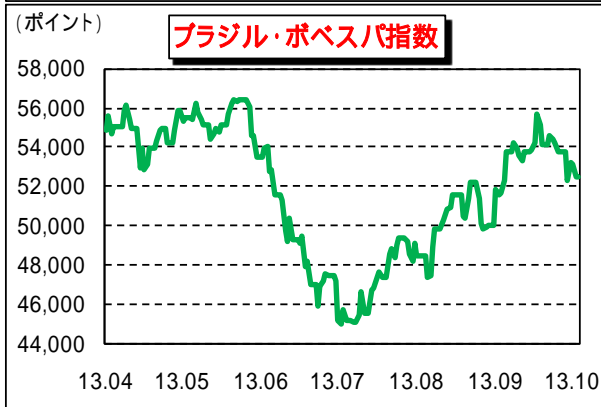
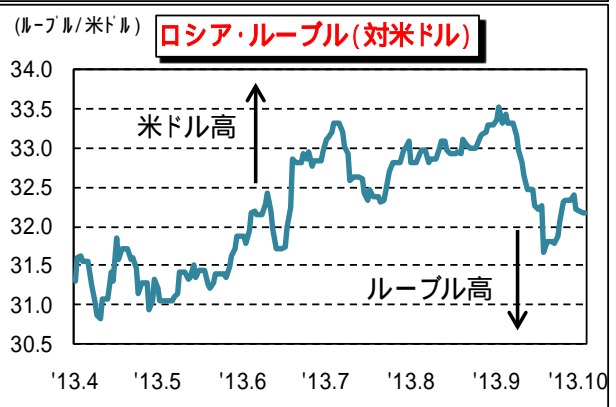
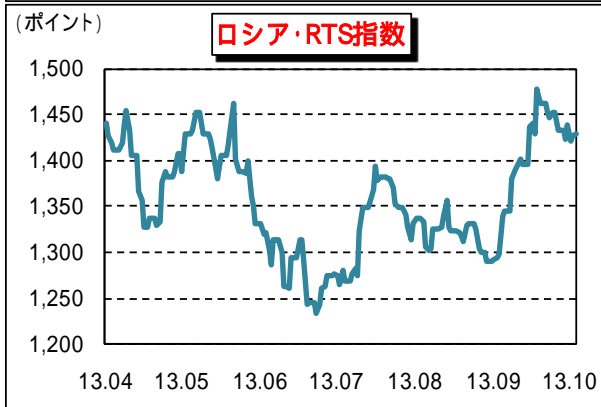
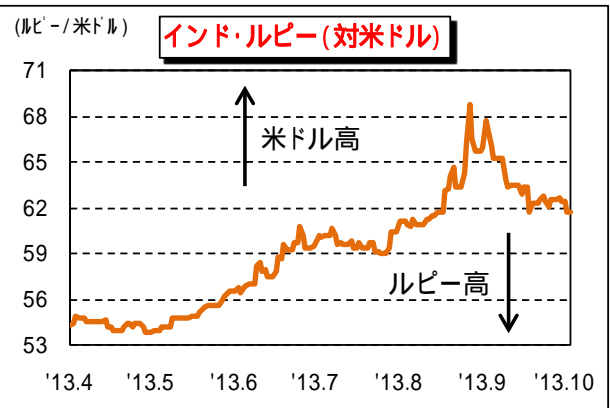
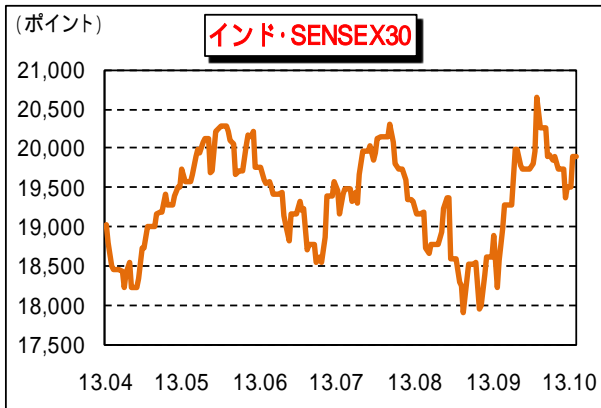


ADP社発表の雇用統計の非農業部門雇用者数変化は、16.6万人と事前予測(18.0万人)を下回った。

9. 新興国等の市場動向(グラフ)

【株価指数】

【為替相場】



内外金融市場データ

	長期金利			短期金利				外国為替			国内株価指数		海外株価指数				海外金利			その他			
	新発 10年 国債 利回	債先 10年物 中心 限月	金利 スワップ レート 5年物 (円-円) 仲値	無担保 コール 翌日物	TIBOR ユーロ 円 3ヶ月	LIBOR 円 3ヶ月	TIBOR ユーロ 円 6ヶ月	金利 先物 (利回) 中心 限月	ドル円 スポット レート 東京 17:00 現在	ユーロ ドル スポット レート	ユーロ 円 スポット レート 東京 17:00 現在	日経 平均 株価 225	TOPIX	米国 NYダウ 工業株 30	米国 ナスダック 総合	ストク クス 欧州 600	中国 上海総合	米国 財務省 証券 10年物 国債 利回	LIBOR ドル 3ヶ月	独 国 10年物 国債 利回	NY 金 先物 期近	NY 原油 先物 WTI 期近	OPEC 原油 バス ケット 価格
13/08/08	0.755	144.01	0.419	0.070	0.2280	0.155	0.326	0.230	96.21	1.338	128.40	13,605.56	1,139.59	15,498.32	3,669.12	304.17	2,044.90	2.589	0.265	1.686	1,309.9	103.40	104.47
13/08/09	0.755	144.02	0.419	0.071	0.2280	0.155	0.326	0.235	96.66	1.334	129.29	13,615.19	1,140.91	15,425.51	3,660.11	305.92	2,052.24	2.578	0.265	1.680	1,312.2	105.97	104.94
13/08/12	0.745	144.04	0.416	0.072	0.2280	0.155	0.326	0.230	96.76	1.330	128.77	13,519.43	1,134.62	15,419.68	3,669.95	306.08	2,101.28	2.621	0.265	1.702	1,334.2	106.11	105.27
13/08/13	0.735	144.14	0.410	0.073	0.2280	0.155	0.326	0.235	97.74	1.326	129.94	13,867.00	1,157.15	15,451.01	3,684.44	307.79	2,106.16	2.719	0.264	1.808	1,320.5	106.83	106.75
13/08/14	0.750	143.94	0.424	0.072	0.2280	0.155	0.326	0.230	98.20	1.326	130.32	14,050.16	1,171.34	15,337.66	3,669.27	308.62	2,100.14	2.714	0.263	1.822	1,333.4	106.85	106.69
13/08/15	0.740	144.03	0.424	0.072	0.2280	0.155	0.326	0.235	97.91	1.335	130.13	13,752.94	1,151.82	15,112.19	3,606.12	305.34	2,081.88	2.766	0.263	1.883	1,360.9	107.33	107.96
13/08/16	0.755	143.84	0.434	0.072	0.2280	0.154	0.326	0.240	97.35	1.333	129.90	13,650.11	1,142.65	15,081.47	3,602.78	306.36	2,068.45	2.825	0.264	1.881	1,371.0	107.46	107.80
13/08/19	0.765	143.73	0.442	0.073	0.2280	0.154	0.326	0.235	97.63	1.334	130.13	13,758.13	1,149.13	15,010.74	3,589.09	304.77	2,085.60	2.880	0.263	1.897	1,365.7	107.10	107.83
13/08/20	0.740	143.99	0.431	0.074	0.2280	0.154	0.326	0.235	97.06	1.342	129.53	13,396.38	1,125.27	15,002.99	3,613.59	302.25	2,072.60	2.814	0.262	1.841	1,372.6	104.96	107.06
13/08/21	0.730	144.12	0.425	0.075	0.2280	0.154	0.326	0.235	97.58	1.336	130.68	13,424.33	1,121.74	14,897.55	3,599.79	300.61	2,072.96	2.894	0.262	1.871	1,370.1	103.85	106.95
13/08/22	0.750	143.93	0.443	0.080	0.2280	0.154	0.326	0.235	98.22	1.336	131.14	13,365.17	1,119.56	14,963.74	3,638.71	303.55	2,067.12	2.884	0.262	1.920	1,370.8	105.03	107.58
13/08/23	0.765	143.71	0.462	0.074	0.2280	0.154	0.326	0.240	99.01	1.338	132.10	13,660.55	1,141.63	15,010.51	3,657.79	304.71	2,057.46	2.815	0.262	1.935	1,395.8	106.42	108.25
13/08/26	0.765	143.75	0.458	0.074	0.2280	休場	0.326	0.240	98.53	1.337	131.71	13,636.28	1,140.00	14,946.46	3,657.57	304.48	2,096.47	2.785	休場	1.894	1,393.1	105.92	108.36
13/08/27	0.740	143.99	0.445	0.074	0.2280	0.155	0.326	0.235	97.85	1.339	130.89	13,542.37	1,134.02	14,776.13	3,578.52	299.01	2,103.57	2.709	0.259	1.847	1,420.2	109.01	109.28
13/08/28	0.715	144.29	0.430	0.074	0.2280	0.154	0.326	0.240	97.49	1.334	130.45	13,338.46	1,114.03	14,824.51	3,593.35	297.89	2,101.30	2.765	0.261	1.876	1,418.8	110.10	112.25
13/08/29	0.710	144.41	0.421	0.078	0.2280	0.154	0.326	0.235	98.15	1.324	130.19	13,459.71	1,116.51	14,840.95	3,620.30	300.13	2,097.23	2.762	0.261	1.855	1,412.9	108.80	112.80
13/08/30	0.720	144.35	0.426	0.072	0.2280	0.154	0.326	0.235	98.06	1.322	129.80	13,388.86	1,106.05	14,810.31	3,589.87	297.32	2,098.38	2.784	0.260	1.856	1,396.1	107.65	111.55
13/09/02	0.745	144.17	0.436	0.072	0.2280	0.154	0.326	0.235	99.32	1.319	131.21	13,572.92	1,117.78	休場	休場	302.94	2,098.45	2.784	0.260	1.904	休場	休場	110.32
13/09/03	0.745	144.01	0.441	0.072	0.2280	0.154	0.326	0.230	99.64	1.317	131.27	13,978.44	1,149.18	14,833.96	3,612.61	301.78	2,123.11	2.858	0.260	1.941	1,412.0	108.54	111.20
13/09/04	0.770	143.97	0.442	0.071	0.2280	0.154	0.326	0.230	99.59	1.321	131.06	14,053.87	1,156.30	14,930.87	3,649.04	302.34	2,127.62	2.897	0.259	1.941	1,390.0	107.23	111.55
13/09/05	0.775	143.98	0.443	0.071	0.2280	0.154	0.326	0.235	99.97	1.312	131.75	14,064.82	1,157.84	14,937.48	3,658.79	304.56	2,122.43	2.994	0.258	2.042	1,373.0	108.37	111.47
13/09/06	0.790	143.92	0.457	0.071	0.2280	0.154	0.326	0.230	99.57	1.318	130.65	13,860.81	1,147.82	14,922.50	3,660.01	306.10	2,139.99	2.934	0.256	1.950	1,386.5	110.53	112.10
13/09/09	0.750	144.37	0.435	0.072	0.2280	0.154	0.326	0.230	99.57	1.326	131.22	14,205.23	1,173.00	15,063.12	3,706.18	305.84	2,212.52	2.912	0.256	1.960	1,386.7	109.52	111.39
13/09/10	0.735	144.65	0.424	0.097	0.2280	0.154	0.326	0.230	100.07	1.327	132.62	14,423.36	1,190.22	15,191.06	3,729.02	309.80	2,237.98	2.964	0.256	2.027	1,364.0	107.39	109.26
13/09/11	0.730	143.56	0.429	0.075	0.2280	0.154	0.326	0.230	100.30	1.331	132.95	14,425.07	1,189.25	15,326.60	3,725.01	310.88	2,241.27	2.912	0.254	2.045	1,363.8	107.56	109.40
13/09/12	0.720	143.60	0.426	0.072	0.2280	0.154	0.326	0.230	99.57	1.330	132.47	14,387.27	1,184.36	15,300.64	3,715.97	310.74	2,255.60	2.910	0.254	2.000	1,330.6	108.60	109.83
13/09/13	0.725	143.58	0.429	0.070	0.2280	0.154	0.326	0.230	99.69	1.329	132.52	14,404.67	1,185.28	15,376.06	3,722.18	311.46	2,236.22	2.885	0.254	1.976	1,308.6	108.21	109.87
13/09/16	休場	休場	休場	休場	休場	0.154	休場	休場	休場	1.333	休場	休場	休場	15,494.78	3,717.85	313.42	2,231.40	2.864	0.252	1.937	1,317.8	106.59	109.04
13/09/17	0.715	143.65	0.426	0.069	0.2280	0.154	0.326	0.240	99.24	1.336	132.49	14,311.67	1,181.64	15,529.73	3,745.70	311.95	2,185.56	2.847	0.252	1.963	1,309.4	105.42	107.64
13/09/18	0.705	143.71	0.425	0.070	0.2280	0.154	0.326	0.245	99.09	1.352	132.30	14,505.36	1,193.07	15,676.94	3,783.64	313.28	2,191.85	2.688	0.252	2.000	1,307.6	108.07	107.26
13/09/19	0.670	144.03	0.406	0.070	0.2280	0.154	0.326	0.240	98.84	1.353	133.95	14,766.18	1,215.48	15,636.55	3,789.38	315.05	休場	2.752	0.250	1.921	1,369.3	106.39	108.40
13/09/20	0.690	143.86	0.419	0.071	0.2280	0.153	0.326	0.235	99.24	1.352	134.32	14,742.42	1,218.98	15,451.09	3,774.73	314.20	休場	2.734	0.250	1.943	1,332.5	104.67	107.34
13/09/23	休場	休場	休場	休場	休場	0.153	休場	休場	休場	1.349	休場	休場	休場	15,401.38	3,765.29	312.62	2,221.04	2.700	0.251	1.917	1,327.0	103.59	106.52
13/09/24	0.670	144.11	0.410	0.069	0.2280	0.153	0.326	0.230	99.08	1.347	133.89	14,732.61	1,214.87	15,334.59	3,768.25	313.20	2,207.53	2.655	0.250	1.845	1,316.3	103.13	105.80
13/09/25	0.670	144.15	0.406	0.069	0.2280	0.153	0.326	0.230	98.54	1.353	132.89	14,620.53	1,211.15	15,273.26	3,761.10	313.02	2,198.52	2.628	0.248	1.822	1,336.2	102.66	106.53
13/09/26	0.690	144.02	0.411	0.067	0.2280	0.153	0.326	0.230	98.93	1.349	133.74	14,799.12	1,220.49	15,328.30	3,787.43	313.02	2,155.81	2.650	0.248	1.830	1,324.1	103.03	106.34
13/09/27	0.680	144.14	0.401	0.069	0.2280	0.153	0.326	0.235	98.60	1.352	133.07	14,760.07	1,217.52	15,258.24	3,781.59	312.18	2,160.03	2.625	0.248	1.778	1,339.2	102.87	106.47
13/09/30	0.680	144.12	0.404	0.062	0.2280	0.154	0.325	0.230	97.89	1.353	132.15	14,455.80	1,194.10	15,129.67	3,771.48	310.46	2,174.67	2.610	0.249	1.779	1,327.0	102.33	105.61
13/10/01	0.660	144.23	0.395	0.066	0.2280	0.153	0.323	0.230	97.93	1.353	132.86	14,484.72	1,193.44	15,191.70	3,817.98	312.86	休場	2.650	0.246	1.804	1,286.1	102.04	105.42
13/10/02	0.640	144.35	0.391	0.068	0.2280	0.151	0.322	0.225	97.37	1.358	131.72	14,170.49	1,175.16	15,133.14	3,815.02	310.79	休場	2.617	0.244	1.811	1,320.7	104.10	106.08
13/10/03	0.640	144.49	0.380	0.068	0.2280	0.151	0.322	0.225	97.85	1.362	133.15	14,157.25	1,173.99	14,996.48	3,774.34	309.55	休場	2.605	0.243	1.793	1,317.6	103.31	
13/10/04	0.640	144.50					0.220		97.10	1.363	132.34	13,974.64	1,160.06					2.617			1,317.0	103.17	

(資料) Bloombergより農中総研作成。最終日は10時6分時点で入手可能な最新データを掲載。最終日のTOPIXは20分デレイで表示。